

平成28年度決算

入間市財務書類

○	《はじめに》	1
○	《統一的な基準の導入》	1
○	《入間市の対応》	1
○	《公会計制度改革（地方公会計制度）の意義》	2
○	《財務書類の対象となる範囲》	2
○	《基準日》	2
○	《財務書類4表の概要》	3
○	《財務書類4表の関係》	5
○	《一般会計等の財務書類》	
	貸借対照表	7
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	13
	資金収支計算書	15
○	《全体財務書類》	
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	20
	純資産変動計算書	22
	資金収支計算書	23
○	《連結財務書類》	
	貸借対照表	25
	行政コスト計算書	27
	純資産変動計算書	29
	資金収支計算書	30

《はじめに》

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第 3 セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。入間市ではこれまで、当報告書で示された 2 つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、特別会計を含んだ地方公共団体全体、さらに第 3 セクター等も含む連結財務書類を整備し、公表してきました。

《統一的な基準の導入》

その後、総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成 28 年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成 29 年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

《入間市の対応》

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を始めました。今回は、統一的な基準による財務書類の作成・公表の 3 年目となります。今回の結果を踏まえて財務情報のさらなる精緻化、システム導入による財務書類作成の効率化及び庁内体制の見直し等について、引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用も検討を進めてまいります。

≪財務書類4表の概要≫

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。「資産（今までに形成された市民の財産）」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債（将来の市民負担）」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産（これまでの市民負担）」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見ることができます。

財 産	財 源
<p>資産の部</p> <p>庁舎や学校、道路などの地方公共団体が保有する財産の価値及び将来、現金を回収する権利である債権を金額で表しています。</p> <p><u>1 公共資産（事業用資産、インフラ資産）</u> 保有する土地、建物など</p> <p><u>2 投資その他の資産</u> 出資金や基金（貯金）など</p> <p><u>3 流動資産</u> 現金や市税の未収金など</p>	<p>負債の部</p> <p>財産を取得するために借り入れた借金など、将来の世代が負担する金額を表しています。</p> <p><u>1 固定負債</u> 地方債など</p> <p><u>2 流動負債</u> 未払金など</p>
	<p>純資産の部</p> <p>今までに国や県から交付された補助金、収納した市税など、過去、現世代が負担した金額を表しています。</p>

※これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見る

(2) 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

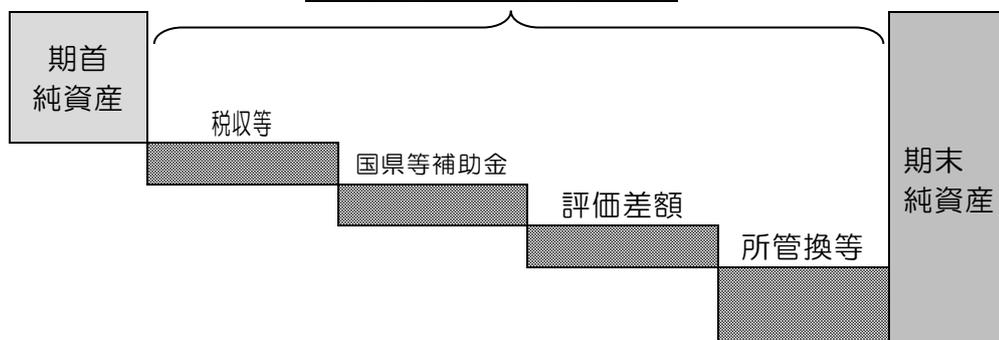
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト 経常収益－経常行政コスト
臨時損益 臨時的に発生した損益
純行政コスト 純経常行政コスト±臨時損益

※性質別に行政サービスにかかったコストを見る

(3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

※純資産の増減要因を見る



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支の部 人件費、物件費、補助金の支払などの支出と 税込、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
投資活動収支の部 建物建設等の公共資産整備や投資に関する収支
財務活動収支の部 地方債発行による収入、地方債償還による支出

≪財務書類4表の関係≫

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

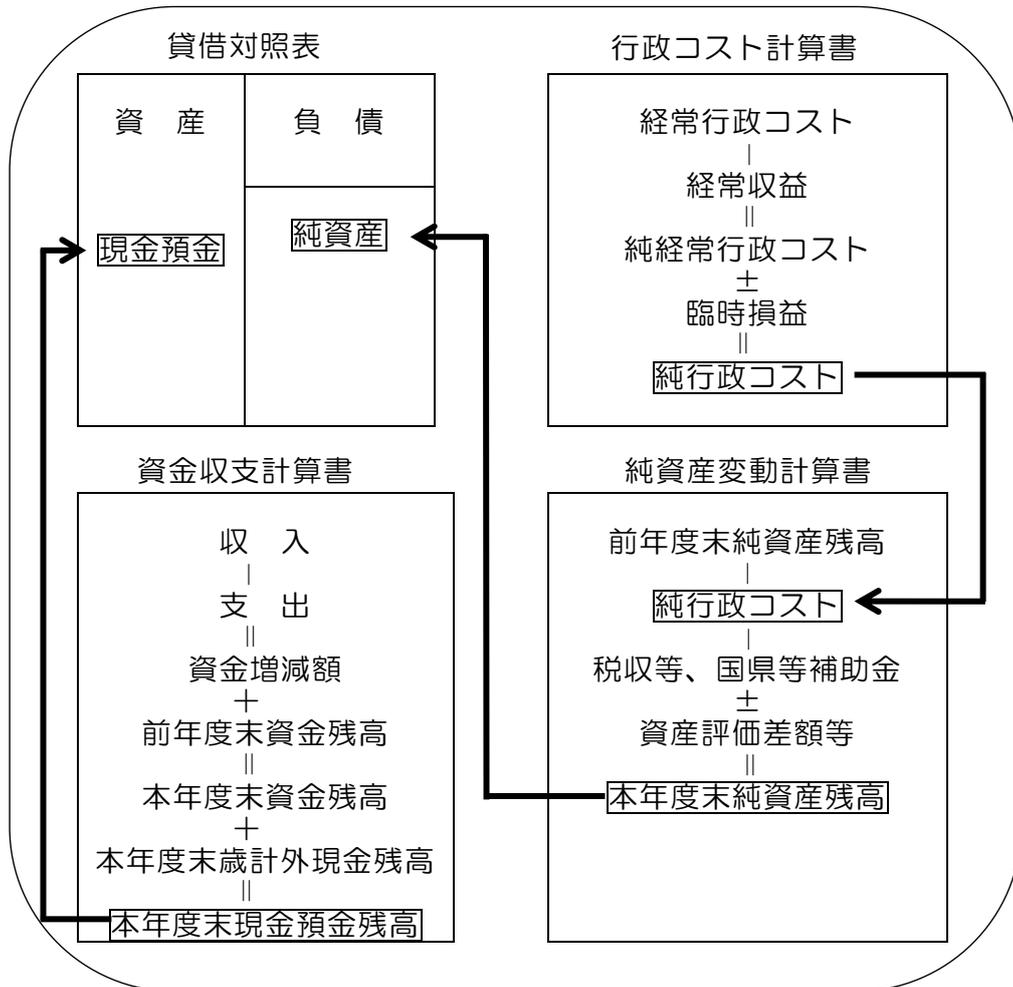
貸借対照表の純資産は、調達財源のうち、国・県からの補助金や市税等を表しています。

この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、この純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金が1年間でこういった要因で増減したのかを示す明細です。年度当初（期首）の現金預金残高に今年度の現金預金増減額を加減することで年度末（期末）の現金預金残高が算定されます。この期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類 4 表間の関係



《一般会計等の財務書類》

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,390,319	固定負債	34,231,798
有形固定資産	125,789,086	地方債	29,447,052
事業用資産	76,020,806	長期未払金	560,587
土地	54,147,338	退職手当引当金	4,224,158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,365,948	その他	-
建物減価償却累計額	△ 41,758,709	流動負債	3,725,079
工作物	445,675	1年内償還予定地方債	2,857,789
工作物減価償却累計額	△ 432,181	未払金	266,548
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,629
航空機	-	預り金	120,113
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,956,877
建設仮勘定	252,735	【純資産の部】	-
インフラ資産	48,624,722	固定資産等形成分	132,425,623
土地	7,742,147	余剰分(不足分)	△ 36,471,872
建物	1,359,953		
建物減価償却累計額	△ 1,094,908		
工作物	94,525,881		
工作物減価償却累計額	△ 54,154,199		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	245,849		
物品	2,705,090		
物品減価償却累計額	△ 1,561,532		
無形固定資産	63,390		
ソフトウェア	63,390		
その他	-		
投資その他の資産	3,537,843		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	2,175,254		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	716,465		
長期貸付金	-		
基金	692,501		
減価基金	-		
その他	692,501		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,378		
流動資産	4,520,309		
現金預金	1,300,977		
未収金	184,031		
短期貸付金	-		
基金	3,035,304		
財政調整基金	3,035,304		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	133,910,628	純資産合計	95,953,751
		負債及び純資産合計	133,910,628

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○平成 28 年度末時点での総資産は約 1,339 億円であり、その内訳は、有形固定資産が約 1,258 億円、無形固定資産が約 0.6 億円、投資その他の資産が約 35 億円、流動資産が約 45 億円であり、有形固定資産が 94%を占めています。

○有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約 760 億円、インフラ資産が約 486 億円、物品は約 11 億円となっています。インフラ資産の主なものは道路資産です。

○無形固定資産は約 0.6 億円です。各種システムに係るソフトウェアです。

○投資その他の資産は約 35 億円で、内訳は、公営企業、財団法人等に対する出資、出捐金である投資及び出資金が約 22 億円、長期延滞債権が約 7 億円、基金が約 7 億円となっています。

○約 7 億円の長期延滞債権については、早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。

○負債・純資産合計が約 1,339 億円となっています。そのうち負債が約 380 億円、純資産が約 960 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約 28%、約 72%となっています。

○固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額が約 323 億円となっています。

○発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約 42 億円、賞与等引当金が約 5 億円の合計約 47 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。

○純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

【前期比較】

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差額
資産合計	133,910,628	138,847,800	△4,937,172
固定資産	129,390,319	133,636,238	△4,245,919
有形固定資産	125,789,086	129,919,812	△4,130,726
事業用資産	76,020,806	73,195,365	2,825,440
インフラ資産	48,624,722	55,381,410	△6,756,687
物品	2,705,090	3,686,857	△981,767
物品減価償却累計額	△1,561,532	△2,343,820	782,288
無形固定資産	63,390	48,489	14,901
投資その他の資産	3,537,843	3,667,937	△130,094
流動資産	4,520,309	5,211,562	△691,253
負債・純資産合計	133,910,628	138,847,800	△4,937,172
負債合計	37,956,877	37,872,146	84,731
固定負債	34,231,798	34,382,944	△151,147
流動負債	3,725,079	3,489,201	235,878
純資産合計	95,953,751	100,975,654	△5,021,903

○資産合計では約 50 億円減少しました。その多くは有形固定資産のうち、インフラ資産が約 68 億円減少したことによるものです。

○純資産合計が約 50 億円減少しています。上記の有形固定資産の減少に対応した減少です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,145,144
業務費用	28,521,926
人件費	7,854,315
職員給与費	6,739,856
賞与等引当金繰入額	480,629
退職手当引当金繰入額	326,848
その他	306,982
物件費等	20,150,281
物件費	8,890,657
維持補修費	443,286
減価償却費	10,814,735
その他	1,608
その他の業務費用	517,330
支払利息	275,416
徴収不能引当金繰入額	46,380
その他	195,534
移転費用	17,623,218
補助金等	8,398,486
社会保障給付	5,858,588
他会計への繰出金	2,798,363
その他	567,781
経常収益	1,851,316
使用料及び手数料	687,611
その他	1,163,705
純経常行政コスト	△ 44,293,829
臨時損失	12,250,519
災害復旧事業費	51,006
資産除売却損	12,199,513
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81,831
資産売却益	81,831
その他	-
純行政コスト	△ 56,462,517

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

○平成28年度の行政コストは、業務費用が約285億円、移転費用が約176億円、経常収益が約19億円で差引の純経常行政コストは約443億円となっております。さらに、臨時利益である資産売却益を加味し、純行政コストは約565億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が約28%、物件費等が約71%、その他の業務費用が約2%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額約176億円で、経常費用に占める割合は約38%となっており、経常費用の概ね半分が移転費用という状況です。移転費用とは補助金や生活保護費といった扶助費が主な内容です。

【前期比較】

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差額
純経常行政コスト	△44,293,829	△35,848,737	△8,445,091
経常費用	46,145,144	38,243,145	7,902,000
業務費用	28,521,926	20,694,908	7,827,018
人件費	7,854,315	7,562,380	291,935
物件費等	20,150,281	12,552,385	7,597,895
その他の業務費用	517,330	580,142	△62,812
移転費用	17,623,218	17,548,237	74,982
経常収益	1,851,316	2,394,408	△543,092
純行政コスト	△56,462,517	△35,844,292	△20,618,226
臨時損失	12,250,519	0	12,250,519
臨時利益	81,831	4,446	77,385

○純経常行政コストが約 84 億円増加しています。これは、主に物件費等が約 76 億円増加したことが要因です。物件費等の内訳をみると、減価償却費が約 67 億円増加しています。調査判明により建物や工作物等の事業用資産が増加したことに伴い、減価償却費も増加したものと考えられます。

○純行政コストが約 206 億円増加しています。これは、純経常行政コストが約 84 億円増加したとともに、固定資産台帳の整理に伴う臨時損失として資産徐売却損を約 122 億円計上したことが要因と考えられます。

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	100,975,654	136,952,934	△ 35,977,280
純行政コスト(△)	△ 56,462,517		△ 56,462,517
財源	34,456,163		34,456,163
税収等	26,324,852		26,324,852
国県等補助金	8,131,312		8,131,312
本年度差額	△ 22,006,354		△ 22,006,354
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,511,762	21,511,762
有形固定資産等の増加		2,038,932	△ 2,038,932
有形固定資産等の減少		△ 23,139,207	23,139,207
貸付金・基金等の増加		150,731	△ 150,731
貸付金・基金等の減少		△ 562,217	562,217
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,984,451	16,984,451	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,021,903	△ 4,527,311	△ 494,593
本年度末純資産残高	95,953,751	132,425,623	△ 36,471,872

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がどういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○純資産は平成28年度末において約960億円となっております。

○純行政コスト約565億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は約345億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

【前期比較】

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差額
前年度末純資産残高	100,975,654	93,604,081	7,371,573
純行政コスト(△)	△56,462,517	△35,844,292	△20,618,226
財源	34,456,163	34,789,358	△333,195
本年度差額	△22,006,354	△1,054,933	△20,951,421
無償所管換等	16,984,451	8,426,506	8,557,945
本年度純資産変動額	△5,021,903	7,371,573	△12,393,476
本年度末純資産残高	95,953,751	100,975,654	△5,021,903

○期末純資産残高が約 50 億円減少しています。これは、主に純行政コストが 206 億円増加する一方で、無償所管換等が約 86 億円増加したことが要因です。無償所管換等は、主に再調査により新たに判明した有形固定資産の増加により発生したものです。

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,402,971
業務費用支出	16,779,753
人件費支出	7,528,553
物件費等支出	8,835,105
支払利息支出	275,416
その他の支出	140,678
移転費用支出	17,623,218
補助金等支出	8,398,486
社会保障給付支出	5,858,588
他会計への繰出支出	2,798,363
その他の支出	567,781
業務収入	35,856,949
税収等収入	26,156,609
国県等補助金収入	7,915,898
使用料及び手数料収入	684,877
その他の収入	1,099,566
臨時支出	51,006
災害復旧事業費支出	51,006
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,402,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,949,082
公共施設等整備費支出	1,727,415
基金積立金支出	197,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,560
その他の支出	-
投資活動収入	722,018
国県等補助金収入	215,414
基金取崩収入	400,213
貸付金元金回収収入	24,560
資産売却収入	81,831
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,227,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,888,639
地方債償還支出	2,667,879
その他の支出	220,760
財務活動収入	2,353,569
地方債発行収入	2,353,569
その他の収入	-
財務活動収支	△ 535,070
本年度資金収支額	△ 359,162
前年度末資金残高	1,540,026
本年度末資金残高	1,180,864
前年度末歳計外現金残高	121,709
本年度歳計外現金増減額	△ 1,596
本年度末歳計外現金残高	120,113
本年度末現金預金残高	1,300,977

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

○業務活動収支額は約 14 億円のプラスとなっています。

○投資活動収支額は約 12 億円のマイナスとなっています。

○財務活動収支額は約 5 億円のマイナスとなっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債償還が進んでいることがわかります。

○投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。しかし、投資活動と財務活動のマイナス合計約 18 億円に対し、業務活動収支のプラスが約 14 億円となっており、結果的には今年度全体の収支は若干のマイナスとなりました。

【前期比較】

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差額
業務活動収支	1,402,972	1,903,634	△500,663
業務支出	34,402,971	34,528,097	△125,126
業務費用支出	16,779,753	16,980,975	△201,222
移転費用支出	17,623,218	17,547,122	76,097
業務収入	35,856,949	36,431,732	△574,782
臨時支出	51,006	0	51,006
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△1,227,064	△2,112,572	885,508
投資活動支出	1,949,082	2,551,489	△602,406
投資活動収入	722,018	438,917	283,101
財務活動収支	△535,070	271,816	△806,885
財務活動支出	2,888,639	2,451,643	436,995
財務活動収入	2,353,569	2,723,459	△369,890
本年度資金収支額	△359,162	62,878	△422,040
前年度末資金残高	1,540,026	1,477,148	62,878
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	1,180,864	1,540,026	△359,162
前年度末歳計外現金残高	121,709	129,771	△8,062
本年度歳計外現金増減額	△1,596	△8,062	6,466
本年度末歳計外現金残高	120,113	121,709	△1,596
本年度末現金預金残高	1,300,977	1,661,735	△360,758

○業務活動収支は約 5 億円収入が減少しました。これは、業務支出が約 1 億円減少した一方で、業務収入が約 6 億円減少したことによるものです。

○業務支出の減少は、主に、物件費等支出が約 2 億円減少した一方で、移転費用支出が約 1 億円増加したことによるものです。

○業務収入の減少は、主に、税金等収入が約 7 億円減少したことによるものです。

○投資活動収支は約 9 億円支出が減少しました。これは、主に、公共施設等整備費支出が 6 億円増加した一方で、基金積立金支出が約 11 億円減少したことが要因です。

○財務活動収支は約 8 億円支出が増加し、マイナスとなりました。これは、主に、地方債償還支出が 3 億円増加した一方で、地方債発行収入が 4 億円減少したことによるものです。

≪全体財務書類≫

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,181,176	固定負債	64,532,551
有形固定資産	179,111,025	地方債等	39,031,528
事業用資産	76,020,806	長期未払金	575,732
土地	54,147,338	退職手当引当金	4,459,992
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,365,948	その他	20,465,300
建物減価償却累計額	△ 41,758,709	流動負債	5,561,502
工作物	445,675	1年内償還予定地方債等	3,892,321
工作物減価償却累計額	△ 432,181	未払金	913,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	508,140
航空機	-	預り金	241,357
航空機減価償却累計額	-	その他	5,736
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	70,094,053
建設仮勘定	252,735	【純資産の部】	-
インフラ資産	99,644,110	固定資産等形成分	188,216,480
土地	9,261,152	余剰分(不足分)	△ 62,850,705
建物	3,197,634	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,971,969		
工作物	156,143,535		
工作物減価償却累計額	△ 68,330,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,344,169		
物品	7,985,913		
物品減価償却累計額	△ 4,539,804		
無形固定資産	2,214,737		
ソフトウェア	63,390		
その他	2,151,347		
投資その他の資産	3,855,414		
投資及び出資金	611,485		
有価証券	-		
出資金	611,485		
その他	-		
長期延滞債権	1,466,635		
長期貸付金	-		
基金	1,907,227		
減値基金	-		
その他	1,907,227		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129,932		
流動資産	10,278,652		
現金預金	6,525,379		
未収金	605,914		
短期貸付金	-		
基金	3,035,304		
財政調整基金	3,035,304		
減値基金	-		
棚卸資産	33,059		
その他	79,000		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
		純資産合計	125,365,775
資産合計	195,459,828	負債及び純資産合計	195,459,828

- 全体とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。入間市の特別会計には、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計があります。
- 平成 28 年度末時点での総資産は約 1,955 億円であり、その内訳は、有形固定資産が約 1,791 億円、無形固定資産が約 22 億円、投資その他の資産が約 39 億円、流動資産約 103 億円であり、有形固定資産が約 92%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約 760 億円、インフラ資産が約 996 億円、物品は約 34 億円となっています。
- 無形固定資産は各種システムに係るソフトウェアが約 0.6 億円、その他として施設利用権等が約 22 億円です。
- 投資その他の資産は約 39 億円です。その内、約 15 億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 負債・純資産合計が約 1,955 億円となっています。そのうち負債が約 701 億円、純資産が約 1,254 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約 36%、約 64%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が約 429 億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約 45 億円、賞与等引当金が約 5 億円の合計約 50 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,687,358
業務費用	33,388,499
人件費	8,132,956
職員給与費	6,984,647
賞与等引当金繰入額	500,462
退職手当引当金繰入額	327,084
その他	320,764
物件費等	24,111,688
物件費	10,717,748
維持補修費	458,015
減価償却費	12,934,323
その他	1,608
その他の業務費用	1,143,854
支払利息	572,812
徴収不能引当金繰入額	128,095
その他	442,948
移転費用	42,298,859
補助金等	35,869,290
社会保障給付	5,861,693
他会計への繰出金	2
その他	567,874
経常収益	7,271,513
使用料及び手数料	4,553,223
その他	2,718,290
純経常行政コスト	△ 68,415,845
臨時損失	12,255,402
災害復旧事業費	51,006
資産除売却損	12,204,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95
臨時利益	81,892
資産売却益	81,831
その他	61
純行政コスト	△ 80,589,355

- 平成 28 年度の全体行政コストは、業務費用が約 334 億円、移転費用が約 423 億円、経常収益が約 73 億円で差引の純経常行政コストは約 684 億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは約 806 億円となっております。
- 業務費用の構成比率は、人件費が約 24%、物件費等が約 72%、その他の業務費用が約 3%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。
- 移転費用は総額約 423 億円で、経常費用に占める割合は約 56%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,553,958	193,195,036	△ 63,641,078
純行政コスト(△)	△ 80,589,355		△ 80,589,355
財源	57,514,190		57,514,190
税収等	41,707,926		41,707,926
国県等補助金	15,806,264		15,806,264
本年度差額	△ 23,075,165		△ 23,075,165
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,929,758	19,929,758
有形固定資産等の増加		3,576,528	△ 3,576,528
有形固定資産等の減少		△ 23,372,015	23,372,015
貸付金・基金等の増加		501,922	△ 501,922
貸付金・基金等の減少		△ 636,192	636,192
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,229,593	17,229,593	
その他	1,657,389	△ 2,278,391	3,935,780
本年度純資産変動額	△ 4,188,183	△ 4,978,556	790,372
本年度末純資産残高	125,365,775	188,216,480	△ 62,850,705

○平成 28 年度末の入間市全体の純資産額は約 1,254 億円となっております。

○純行政コスト約 806 億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は約 575 億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,688,322
業務費用支出	19,389,463
人件費支出	7,805,141
物件費等支出	10,696,609
支払利息支出	572,812
その他の支出	314,901
移転費用支出	42,298,859
補助金等支出	35,869,290
社会保障給付支出	5,861,693
他会計への繰出支出	2
その他の支出	567,874
業務収入	65,693,700
税収等収入	44,449,222
国県等補助金収入	15,429,720
使用料及び手数料収入	4,546,444
その他の収入	1,268,314
臨時支出	51,102
災害復旧事業費支出	51,006
その他の支出	95
臨時収入	-
業務活動収支	3,954,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,239,108
公共施設等整備費支出	2,602,598
基金積立金支出	611,950
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,560
その他の支出	-
投資活動収入	813,495
国県等補助金収入	296,339
基金取崩収入	400,213
貸付金元金回収収入	24,560
資産売却収入	81,831
その他の収入	10,552
投資活動収支	△ 2,425,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,971,622
地方債償還支出	3,728,381
その他の支出	243,241
財務活動収入	2,485,569
地方債発行収入	2,485,569
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,486,053
本年度資金収支額	42,610
前年度末資金残高	6,362,656
本年度末資金残高	6,405,266
前年度末歳計外現金残高	121,709
本年度歳計外現金増減額	△ 1,596
本年度末歳計外現金残高	120,113
本年度末現金預金残高	6,525,379

- 業務活動収支額は約 40 億円のプラスとなっています。
- 投資活動収支額は約 24 億円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支額は約 15 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。
- 投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。投資活動及び財務活動のマイナス合計約 39 億円に対し、業務活動収支のプラスが約 40 億円とほぼ均衡しており、結果的には今年度全体の収支は若干のプラスとなりました。

《連結財務書類》

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,815,113	固定負債	69,537,740
有形固定資産	182,162,317	地方債等	39,775,681
事業用資産	78,696,857	長期未払金	580,095
土地	55,258,889	退職手当引当金	8,716,644
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,445,393	その他	20,465,320
建物減価償却累計額	△ 43,452,110	流動負債	5,801,222
工作物	3,378,810	1年内償還予定地方債等	4,043,779
工作物減価償却累計額	△ 3,269,003	未払金	917,029
船舶	-	未払費用	98
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	593,109
航空機	-	預り金	241,471
航空機減価償却累計額	-	その他	5,736
その他	1,317,697	負債合計	75,338,962
その他減価償却累計額	△ 1,235,554	【純資産の部】	-
建設仮勘定	252,735	固定資産等形成分	194,855,436
インフラ資産	99,638,906	余剰分(不足分)	△ 66,822,467
土地	9,255,948	他団体出資等分	-
建物	3,197,634		
建物減価償却累計額	△ 1,971,969		
工作物	156,143,535		
工作物減価償却累計額	△ 68,330,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,344,169		
物品	8,932,394		
物品減価償却累計額	△ 5,105,840		
無形固定資産	2,217,172		
ソフトウェア	65,826		
その他	2,151,347		
投資その他の資産	7,435,624		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	1,466,635		
長期貸付金	-		
基金	5,484,395		
減値基金	-		
その他	5,484,395		
その他	8,041		
徴収不能引当金	△ 129,932		
流動資産	11,556,817		
現金預金	7,491,217		
未収金	607,392		
短期貸付金	-		
基金	3,040,323		
財政調整基金	3,040,323		
減値基金	-		
棚卸資産	338,890		
その他	79,000		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-	純資産合計	128,032,969
資産合計	203,371,930	負債及び純資産合計	203,371,930

- 連結財務書類とは、全体財務書類にさらに地方三公社、一部事務組合・広域連合及び外郭団体を取り込んだ財務書類です。平成28年度における入間市の連結対象団体は、土地開発公社、入間西部衛生組合、瑞穂斎場組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉西部消防組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合となっています。
- 平成28年度末時点での連結総資産は約2,034億円であり、その内訳は、有形固定資産が約1,822億円、無形固定資産が約22億円、投資その他の資産が約74億円、流動資産が約116億円であり、有形固定資産が約90%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は約787億円、インフラ資産が約996億円、物品は約38億円となっています。
- 無形固定資産は各種システムに係るソフトウェアが約0.7億円、その他として施設利用権等が約22億円です。
- 投資その他の資産は約74億円です。その内、約15億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 連結負債・連結純資産合計が約2,034億円となっています。そのうち負債が約753億円、純資産が約1,280億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約37%、約63%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が約438億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金が約87億円、賞与等引当金が約6億円の合計約93億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,808,560
業務費用	38,014,233
人件費	9,509,205
職員給与費	8,274,904
賞与等引当金繰入額	585,431
退職手当引当金繰入額	323,194
その他	325,676
物件費等	27,360,932
物件費	13,594,384
維持補修費	508,885
減価償却費	13,207,123
その他	50,539
その他の業務費用	1,144,095
支払利息	578,836
徴収不能引当金繰入額	128,095
その他	437,164
移転費用	52,794,328
補助金等	32,989,435
社会保障給付	19,217,446
他会計への繰出金	2
その他	587,445
経常収益	7,500,682
使用料及び手数料	4,716,772
その他	2,783,910
純経常行政コスト	△ 83,307,878
臨時損失	12,267,758
災害復旧事業費	51,006
資産除売却損	12,204,682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,070
臨時利益	113,044
資産売却益	81,831
その他	31,213
純行政コスト	△ 95,462,593

- 平成 28 年度の連結行政コストは、業務費用が約 380 億円、移転費用が約 528 億円、経常収益が約 75 億円で差引の純経常行政コストは約 833 億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは約 955 億円となっております。
- 業務費用の構成比率は、人件費が約 25%、物件費等が約 72%、その他の業務費用が約 3%となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。
- 移転費用は総額約 528 億円で、経常費用に占める割合は約 58%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,371,188	197,544,841	△ 65,173,651	-
純行政コスト(△)	△ 95,462,593		△ 95,462,593	-
財源	72,519,233		72,519,233	-
税収等	52,247,997		52,247,997	-
国県等補助金	20,271,236		20,271,236	-
本年度差額	△ 22,943,359		△ 22,943,359	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,346,736	20,346,736	-
有形固定資産等の増加		3,728,011	△ 3,728,011	-
有形固定資産等の減少		△ 24,031,326	24,031,326	-
貸付金・基金等の増加		653,137	△ 653,137	-
貸付金・基金等の減少		△ 696,557	696,557	-
資産評価差額	△ 378	△ 378		-
無償所管換等	17,229,822	17,229,822		-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34,717	63,243	△ 28,526	-
その他	1,340,979	364,644	976,334	-
本年度純資産変動額	△ 4,338,220	△ 2,689,405	△ 1,648,815	-
本年度末純資産残高	128,032,969	194,855,436	△ 66,822,467	-

○平成 28 年度末の連結純資産額は約 1,280 億円となっております。

○純行政コスト約 955 億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は約 725 億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,543,773
業務費用支出	23,805,825
人件費支出	9,184,986
物件費等支出	13,697,521
支払利息支出	578,836
その他の支出	344,481
移転費用支出	52,737,949
補助金等支出	32,991,374
社会保障給付支出	19,217,446
他会計への繰出支出	2
その他の支出	529,127
業務収入	80,792,213
税収等収入	50,991,996
国県等補助金収入	19,886,220
使用料及び手数料収入	4,581,505
その他の収入	5,332,492
臨時支出	51,102
災害復旧事業費支出	51,006
その他の支出	95
臨時収入	-
業務活動収支	4,197,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,358,204
公共施設等整備費支出	2,583,147
基金積立金支出	750,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,560
その他の支出	11
投資活動収入	882,336
国県等補助金収入	304,811
基金取崩収入	460,583
貸付金元金回収収入	24,560
資産売却収入	81,831
その他の収入	10,552
投資活動収支	△ 2,475,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,191,005
地方債等償還支出	3,947,764
その他の支出	243,241
財務活動収入	2,604,524
地方債等発行収入	2,604,524
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,586,480
本年度資金収支額	134,991
前年度末資金残高	7,232,705
比例連結割合変更に伴う差額	3,401
本年度末資金残高	7,371,097
前年度末歳計外現金残高	121,709
本年度歳計外現金増減額	△ 1,589
本年度末歳計外現金残高	120,120
本年度末現金預金残高	7,491,217

- 業務活動収支額は約 42 億円のプラスとなっています。
- 投資活動収支額は約 25 億円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支額は約 16 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。
- 投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。投資活動及び財務活動のマイナス合計約 41 億円に対し、業務活動収支のプラスが約 42 億円となっており、結果的には今年度全体の収支は若干のプラスとなりました。

以上